

政策評価第三者委員会委員による意見の概要と対応・対応方向

事項	島山委員の意見	対応・対応方向
東日本大震災について	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災から数か月が経ち、海にさえ出れば生活の糧があり、今は、海に戻りたいというのが、三陸の多くの漁師の願い。 ○ 今後、今回のような被害を出さないためにも、津波の到達点以下には住宅地を建てないようにすべき。 ○ 復興の一番の足かせとなっているのが地盤沈下である。埋め立て地が海になってしまっている。水産加工場などの土地が定まらないと復旧・復興ができない。この部分が最もお金がかかり、足かせになっており、先が見えない要因となっている。 ○ 現在は、杉の木を近くの森から切ってきて、それを使ってイカダを作り、養殖業を再開している。戦後邪魔にしてきた杉の木が大活躍している。 ○ 船も家も流されてしまった人の中には、漁業を止めるという人もいたが、なんとか留めさせ、現在は、協同で復興に向けて取り組もうとしている。 ○ 漁業は季節ごとに必要な作業があり、補正予算の成立を待ち切れないので、すでに様々な活動を進めている。このような取組についても、事前着工のため、補助対象にならないとせず、遡って補助対象となるようにして欲しい。水産業の作業は、時機を逸すると一年待たなければいけないという作業があるので、よろしくお願ひしたい。 ○ 今回の地震により、宮城県だけで、半壊を含めると5万件くらいの家を建てる必要がある。木材需要が高まる中で、国産材をどう使っていくかが、復興のキーワード。国産材が売れば、地方に仕事の間が生まれ、雇用にも繋がる。東北地方の木材のみでは供給しきれないので全国的な対応をお願いしたい。 ○ また、森林に手が入れれば、地表に光が入り、下草が生え、海へ養分が流れ出て海も豊になる。流域の森林に手を入れる等、森から海への流域を通じた支援が三陸の復興には必要ではないか。 ○ 地震によって、海がどうなるのか心配だったが、海は大丈夫であることが研究者の分析で分かった。酸素量やプランクトンは豊富であり、また、海底に油もない。海はすぐに使える状態。海は勝負が早く、思ったより復活は早いのではと感じている。 ○ いずれにしても支援はスピーディーに実施していただきたい。 	—

一般政策

指標等	委員意見の概要	対応・対応方向
GAP導入産地数 【政策分野1－施策(1)】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 達成度合がA判定となっているが、数値が一人歩きし、実態と乖離しているように感じる。GAP導入産地数のカウントの仕方に問題があるのではないか。(新福委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ GAP導入産地数については、主要な産地を対象にした調査において、「実践中」又は「GAP導入について合意形成済み」と回答した産地の数をカウントしており、このことを参考資料に記載した。(生産局)
中小規模層(年間販売金額1億円～50億円)の食品製造事業者におけるHACCP導入率 【政策分野1－施策(1)】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 低コスト導入手法の構築を進めるとあるが、低コストとは具体的にどの程度を想定しているのか。(大熊委員) ○ 導入状況を規模別の割合ではなく、企業数で見るとどうなるのか。販売金額が1～3億円、3～10億円、10～50億円のそれぞれの企業数はどの程度か。(堀口委員) ○ 小規模層の事業者は、HACCP導入以前に周知率が低いという実態があり、この点を改善する必要があるのではないか。また、食品安全に関する事故を起こすことによる社会的リスクの大きさを周知することも有効ではないか。(福土委員) ○ 課題から取組へと結び付けていくことが重要であり、分析を通じて明らかになった課題を踏まえ、今後の取組方針や具体的な取組内容について明記すべき。(左近委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 非清浄区域と遮断する隔壁の設置コストを1とすれば、ビニールカーテン等簡易なものにすることによって、約4割程度で設置できることを回答した。(食料産業局) ○ 1～50億円規模の企業数が、全体の64%を占めていることを回答した。(食料産業局) ○ 販売金額別の企業数及び全企業数に占める割合を、参考資料に記載した。(食料産業局) ○ HACCP手法導入の前提となる一般衛生管理の徹底を進め、HACCP手法を含めた衛生管理に取り組む事業者の裾野を広げる取組を実施する旨を回答した。(食料産業局) ○ 導入が進んでいない小規模事業者等の課題を踏まえ、製造実態に応じた食品毎の低コスト導入手法の構築や人材育成に対する支援等、今後の取組内容を評価書に記載した。(食料産業局)
米粉用米等の生産製造連携事業計画の認定数 【政策分野2－施策(1)】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の構想から計画作成に至るまでに時間を要していることが達成度合が悪い要因ということであれば、年度ごとの目標設定は、妥当だったのか。(山本委員) ○ 達成度合が悪い要因として、成果が出るまでに時間を要することを挙げているが、来年度の評価の際には、今回の分析内容について検証できるようにしておくことが必要。(山本委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 22年度実績値は目標値に届かなかったものの、23年度については、計画策定数が伸びている旨を回答した。 なお、年度毎の目標値については、21年度の認定実績を踏まえ、毎年一定数を増加させるという考えの下で設定していることを参考資料に記載した。(生産局) ○ 23年度政策の評価の際に、今回の要因分析自体についても検証を行う。(評価改善課)

	<p>○ 計画策定の主体となる者は誰か。主体となる者がいないのであれば、民間コーディネーターを活用するような仕組みが必要ではないか。(速水委員)</p> <p>○ 小麦と米粉の価格差はどの程度か。(大熊委員)</p> <p>○ 米粉は、小麦の代替品として使用されるケースが多いが、小麦に対する需要が伸びていない中で、今後どのように生産量や需要を増やしていくかが課題。小麦の代用という考えでは、今後右肩上がりに伸びていくことはないと思う。(大熊委員)</p> <p>○ 米粉の利用を一過性なブームで終わらせず、今後、米粉の生産量を増加させていくためにどのような対策を考えているのか。(堀口委員)</p>	<p>○ 計画については、生産者、米粉等の製造事業者及び米粉パン製造業者等が共同で策定することになっており、生産者又は米粉パン製造事業者が主体となるケースが多いことを回答した。(生産局)</p> <p>○ 民間コーディネーターを活用する仕組みはないが、供給サイドと実需者とのマッチングについては、地方組織を含め農林水産省において、ニーズ情報の提供等によりこれまで支援しており、引き続き実施していく。(生産局)</p> <p>○ 小売段階では、米粉価格は、一般的に小麦価格の3倍程度になっており、今後、マーケットが拡大されれば、価格差の問題も解決していく旨を回答した。(生産局)</p> <p>○ 米粉の特徴や優位性をPRし、麺類等他の用途への拡大を推進すること、また、食料・農業・農村・基本計画に掲げた平成32年度生産数量目標(50万トン)は、用途別にどの程度、米粉に置き換えることが可能かをシミュレーションして設定したことを回答した。(生産局)</p>
<p>加工・業務用向け指定野菜(ばれいしょを除く)の出荷量 【政策分野2-施策(1)】</p>	<p>○ 達成度合が悪い要因として、成果が出るまでに時間を要することを挙げているが、来年度の評価の際には、今回の分析内容について検証できるようにしておくことが必要。(山本委員)</p> <p>○ 民間コーディネーターを活用するような仕組みが必要ではないか。(速水委員)</p> <p>○ 一般的に、加工・業務用と生食用との価格差はどの程度か。不作の場合、価格の高い生食用に回ってしまうことが多いのではないかと。また、規格外を加工・業務用に回すことはできないか。(大熊委員)</p>	<p>○ 23年度政策の評価の際に、今回の要因分析自体についても検証を行う。(評価改善課)</p> <p>○ 平成21年度から、国産原材料の安定供給に向けた産地と食品製造業者等をつなぐ中間事業者(流通業者等)を核としたサプライチェーンの構築に向けた取組に対して支援を実施している。(生産局)</p> <p>○ 品目によって異なるが、加工・業務用野菜の価格は、一般的には2~3割程度生食用に比べ安価である。このため、不作の場合であっても一定の収入が確保できるよう収入を補填する措置を講じ、加工・業務用需要に対応した契約取引を推進している旨を回答した。(生産局)</p> <p>○ 加工・業務用野菜は、実需者と生産者との間で、漬物用などのように用途に合った規格により取引されている旨を回答した。(生産局)</p>
<p>国産花きの産出額 【政策分野2-施策(1)】</p>	<p>○ 達成度合が悪い要因として、成果が出るまでに時間を要することを挙げているが、来年度の評価の際に、今回の分析内容について</p>	<p>○ 23年度政策の評価の際に、今回の要因分析自体についても検証を行う。(評価改善課)</p>

	<p>検証できるようにしておくことが必要。(山本委員)</p> <p>○ 関連する政策手段の事業規模は、どの程度か。事業規模が小さく、花き需要の低下に抵抗する手段を持つことなく、産出額が下がっているということではないか。(速水委員)</p> <p>○ 景気の影響を受けやすい指標であれば、政策の効果を検証するために適当ではなく、評価方法又は政策手段の在り方自体を検討する必要があるのではないか。(速水委員)</p> <p>○ 達成度合が悪い要因として景気の影響を挙げているが、可能な限り数値を用いて、その影響や関連性を具体的に記載すべき。(左近委員)</p>	<p>○ 2,000万円程度の事業規模で4,000億円規模の産業を支えていることを回答した。(生産局)</p> <p>○ 花き産業は、景気に左右されやすい面があるものの、我が国経済及び農業において重要な位置を占めていること、また、22年度の取組については、産出額の増大に向け一定の効果が出ていることを評価書に記載した。(生産局)</p> <p>○ 景気の影響として、花き需要が、21年度は前年度に比べ216億円減少しており、消費の大幅な冷え込みが見られたことを評価書に記載した。(生産局)</p>
<p>国産牛肉の生産量 【政策分野2－施策(1)】</p>	<p>○ 目標値を立てる段階で、乳牛の計画的減産の影響は勘案されていなかったのか。(山本委員)</p> <p>○ 過去の出生頭数が、後年の牛肉の生産量に影響を与えるのであれば、目標はそれを踏まえて設定すべき。(山本委員)</p>	<p>○ 過去の生産及び需給動向を踏まえつつ、国内生産を可能な限り維持する観点から、平成32年度の目標を現状(平成20年度)と同じに設定。このため、目標値は、平成32年度まで毎年度同じである旨を回答した。(生産局)</p> <p>○ 出生頭数をどのような形で目標に反映させていけるかを今後検討する。(生産局)</p>
<p>農業委員会や農協組織における女性が登用されていない組織数 【政策分野5－施策(2)】</p>	<p>○ 女性そのものの割合を指標にすべきではないか。(福士委員)</p>	<p>○ 政府全体として、女性の登用の目標はあるものの、まずは、非登用組織をゼロにするところから改善していきたい旨を回答。(経営局)</p>
<p>農作業死亡事故件数 【政策分野5－施策(2)】</p>	<p>○ 要因分析において、高齢者の事故が多いことを明らかにしている一方で、対策が一般論になっている。有効な対策を講じるために、要因分析の内容を施策に反映していくべき。(山本委員)</p> <p>○ 地域的な特性や各作業の特性がある中、対象を一律にして周知をしても効果が低い。まずは、事故原因の分析をしっかりとすることが必要。(福士委員)</p> <p>○ キャビンの有無やトラクターの登録年数による分析も必要ではないか。(阿部委員)</p> <p>○ トラクターによる事故が一番多いと思うが、キャビン付きなのかそうでないのか、何年式のものが事故が多いのかといった詳細な分析が必要ではないか。(阿部委員)</p> <p>○ 徹底的な事故原因の分析が必要であり、独立行政法人等活用し</p>	<p>○ 課題を踏まえ、高齢農業者等の事故防止に向けた取組内容を評価書に記載した。(生産局)</p> <p>○ 平成22年度から、都道府県や農機メーカーと連携し、大学、独法、医療分野等の専門家の協力の下、事故情報を詳細に分析し、結果を現場をフィードバックする取組を開始した。今後、本取組の中で、事故分析を充実させていく。(生産局)</p>

	<p>て事故原因を分析・研究してはどうか。例えば稲わらを焼却している際の事故は、化学繊維の服を着ていたことが原因になっているのではないか。(速水委員)</p> <p>○ 対応策として、農器具メーカーを通じた支援が有効ではないか。メンテナンス段階でメーカーから指導することも可能ではないか。(堀口委員)</p> <p>○ キャビンが付いた機械に対する助成があるが、後継者がいない農家では、新たな機械の導入意欲が湧かない。JA や普及指導センター等の組織を通じた個別指導が重要ではないか。(大熊委員)</p> <p>○ 事故は、単独で作業している場合に発生するケースが多いため、集落営農的に地域でまとまって作業することに対する働きかけが必要ではないか。(阿部委員)</p>	<p>○ 既に、各農機具メーカーでは、安全鑑定に適合する機械の製造を進めており、新車については安全性の高い機械が販売されている。このため、古い農機具への対応に重点をおいて支援していく必要がある旨を回答した。(生産局)</p> <p>○ 平成22年度から、安全活動を実施するモデル地区の活動をとりまとめ、安全活動のノウハウを整理したところ。今後、これらを活用して、地域における安全活動の拡大を図っていくこととしている。(生産局)</p> <p>○ 集落営農や法人化による担い手への作業集積については、農業構造改革の中で進めていく。(生産局)</p> <p>○ 高齢農業者等の一人作業中の事故に対応するトラクターの転倒事故通報システム実用化試験にも取り組んでいることを評価書に記載した。(生産局)</p>
<p>環境負荷軽減に取り組む酪農家戸数 【政策分野8－施策(1)】</p>	<p>○ 今後も、酪農家戸数の減少が見込まれるのであれば、指標を絶対数から割合に変更するなど検討が必要ではないか。(山本委員)</p> <p>○ 酪農家数が減少しているのであれば、現行の戸数よりは率で見たほうが良いのではないか。今回の分析結果を踏まえ、指標の見直しを検討すべきではないか。(左近委員)</p>	<p>○ 御意見を踏まえ、施策の効果を測るために適切な指標の立て方を検討する。(生産局)</p>
<p>森林の有する多面的機能の発揮 【政策分野12】</p>	<p>○ 可能であれば、森林の持つ多面的機能について、海への影響も含めて数値化して欲しい。また、この考え方を指標に反映して欲しい。(畠山委員)</p>	<p>○ 今後、どのような対応が可能か水産庁と意見交換しながら知見を集めたい旨を回答した。(林野庁)</p>
<p>造林・保育面積 【政策分野13－施策(1)】</p>	<p>○ 機械化の問題の他に、育林部分のコストをどのように抑えるかが重要。機械化以外にも、全体的としてコストを抑えた育林システムを構築することが必要ではないか。(速水委員)</p> <p>○ すべて効率的かつ安定的な林業経営を担い得る者に任せるのではなく、機能分担があってもいいのではないか。(山本委員)</p>	<p>○ 要因分析においては、担い得る者とそれ以外の者の特異な差として機械化の観点を挙げた旨を回答した。また、コストの半分近くを占める育林に係るコストを縮減するため、植栽密度や大苗、コンテナ苗の活用など複合的な工夫が必要であると考えている旨を回答した。(林野庁)</p> <p>○ 育林に係るコストの7割を補助している中で、このコスト下げることが担い得る者を増やす目的であることを回答した。(林野庁)</p>

		○ 課題に対し、具体的にどのような取組を行うのかを要因分析に明記すべき。(山本委員)	○ 造林・保育において、機械を使用した作業システムの確立と普及を図るため、機械化や低コスト化の取組事例を普及していくことを評価書に記載した。(林野庁)
林野関係	【一】	○ 地域の木材を使用する仕組みを検討して欲しい。(畠山委員)	○ 全国的に材をスムーズに出せるよう支援していく旨を回答。また、森林・林業基本計画の中でも、国産材の利用に関する内容を盛り込んでおり、これに沿って着実に進めていく旨を回答した。(林野庁)
水産関係	【一】	○ シジミやあさりの生産量や価格と米の消費量との関係がどうなっているのかを分析して欲しい。(畠山委員)	○ 資料を作成し、改めて提示する。(水産庁)